

国立女子大学出身者の ライフコース・性差意識・大学将来像

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ○ 天野 正子 (お茶の水女子大学) | 耳塚寛明 (お茶の水女子大学) |
| ○ 御船美智子 (お茶の水女子大学) | 中西祐子 (武蔵大学) |
| ○ 飯塚 和子 (お茶の水女子大学大学院) | 寺崎里水 (お茶の水女子大学大学院) |

1. 本報告のねらい

本報告のねらいは、戦後の男女共学制のもとで、国立の「別学」教育機関であるお茶の水女子大学(以下、お茶大と略す)の卒業生を対象とし、女子大学としての母校を評価する彼女らの基準や視点にどのような特徴があり、そこにどのような要因が関わっているのか、いかにすれば女子大学に対する評価構造の輪郭を仮説的に描くことにある。

より具体的には、①お茶大の将来像、とくに「別学維持か共学化」をめぐるどのような評価を試みているのか、また、②その評価にどのような要因が関わっているのかを、a) お茶大に入学するに至った進学過程、b) カレッジ・ライフの評価、とくに女子大学としての母校の評価、c) 性差意識の現在形、d) 卒業後辿りつつあるライフコース、のなかに探り、明らかにすることにある。

ここで別学とは、基本的に学士課程が単一の性のみを開かれている大学をさす。

大学環境としてのお茶大の特徴を「別学」教育機関であることに求めるとすれば、「別学維持か共学化か」という問いへの回答に、卒業生のお茶大に対する評価が収斂されているとみてよい。また、「別学志向」「共学志向」といっても、その内包は必ずしも一枚岩ではなく、いくつかの位相が存在する。

本報告の前提となる卒業生・修了生を対象とした大規模な調査は、お茶大の基本的改革の方向性をさぐるための基礎資料として実施されたものである。すべての国立大学が独立法人化されるという高等教育史の転換点に位置して、国立の「別学」教育機関であることの意味が社会的に問われ、「学習の場・研究の場」としての差異化が他の

国立の共学校との比較で、また、他の私立女子大学との比較で求められている。そうした状況のもとで、なによりも必要とされるのは、当事者である卒業生が女子大学である母校の教育環境にどのような意味を付与しているのかを焦点化して把握し、明らかにすることである。

2. 先行研究における位置づけと

本報告の限界

高等教育研究に分析概念としてのジェンダー、さらにはセクシズム批判の視点が導入されて以降、高等教育機会の平等化にとどまらず、共学制のもとで行われている教育が「男女両性のための教育の理想像」にふさわしいものかどうか、大学の内部構造や学生文化がジェンダー中立的に機能しているのかどうかという問いは、一方で共学制を無条件でよいものとし、他方で別学の存在を「偏った教育」とみなす単純な見方に異議を生み出すものとなった。別学高等教育機関といえば、ジェンダーの維持・再生産のための教育を行うという単純に考えられていた時代は終焉し、現在では、共学大学の方が別学よりもジェンダーの拘束性が弱いとは、単純にいえないのである(坂本・1999、小山・1999)。

女子大学の存在理由については、一般的に次のような言及がなされている。①ジェンダーにもとづく差別が残存する社会のなかで、女子大学がポジティブ・アクション的機能を果たしている、②組織の慣習や規則、カリキュラム、男女学生の相互作用、教員構造や教員文化など、大学内部過程の男性中心性が変わらず、共学大学が実質的な意味での「共学」となりえていない状況のもとで、女子大学の存在価値はある、③女性

の経験・女性の視点を中心におく女子大学の教育環境は積極的な価値をもっている、などである。

しかし、わが国の場合、女子大学の存在理由をどこに求めるか、いいかえれば女子大学の存在意義を本格的に検討するための、分析的で実証的な研究はきわめて乏しい。女子大学の存在意義を検討するためには、もう一方の共学大学において、男女共学が実質的に何を意味しているのか、とくに男性にとって何を意味しているのかが問われなければならないが、そうした問題設定による調査研究となれば、さらに少なくなる。こうした状況は、「女性大学が直面している危機の構造分析ならびに女性大学が消滅の危機を乗り越えるためにいかなる改革の努力をするか」に対して高等教育研究の実践的・政策的な関心が払われ、①女子大学出身者のアチーバア研究 (Tidball・1989)、②共学大学における女子学生の疎外状況についての研究 (Hall&Sandler・1982) などが精力的に行われているアメリカとは対照的である (坂本・1999)。

もちろん、別学高等教育機関の意義や特徴をさぐるための研究がまったく無かったわけではない。それらの研究の動向を整理するなら、①女子大学の基本的特性、ならびに日本高等教育システムにおける女子大学の位置づけ (制度論的研究)、②社会階層と特定の女子大学の学校文化との対応関係、そこでの学歴の機能的特性 (地位表示機能をめぐる「学歴と階層」研究)、③戦後、共学化した大学の趨勢、共学理由、教育内容の変化 (女子大学の共学化研究) などがあげられる。しかし、そうした研究は、女子大学の制度的ないし構造的・機能的な特徴、共学化した大学の経営状況 (定員充足率) など、女子大学や女子大から共学化した大学をめぐると外在的状況・条件を明らかにするものではあっても、当事者である個々の卒業生が女子大学という大学環境をどう評価し、そこにどのような要因が関与しているのかはブラックボックスに置かれたままである。

ただし、次の点で本報告は限界をもって

いる。

1) 本報告はその方法論的制約から「統計的手法」にもとづく傾向性の発見にとどまり、個々の卒業生の評価が形成されていく契機やメカニズムの具体的な様態を明らかにするものではない。

2) 女子大学の存在意義の検討において、女子大学内分化、いいかえれば女子大学間の共通性より多様性を見すえることが重要である。その意味で、本報告は国立女子大学の卒業生を対象にしたケース・スタディにすぎない。

そうしたいくつかの限界をもつものの、国立女子大学という特殊な大学環境を当事者である卒業生がどう評価し、今後何を期待しているのかを明らかにする試みは、共学大学を含む日本の高等教育改革に、何が欠落しており、どういう新たな視点が要求されるのかを、問い直す視点を提供するだろう。

3. 調査の概要と対象者のプロフィール

調査の概要は以下の通りである。調査時期は2000年12月～2001年2月、調査方法は郵送による質問紙調査、調査対象者は1953年から2000年までお茶大の学部を卒業したもの(卒業生)、1963年以降に入学し2000年までに大学院を修了・退学したもの(修了生)である。本報告では実施された調査結果のうち、卒業生のデータに限って、それも部分的に用いる。

卒業生調査サンプル数4500のうち、有効回答は3237(71.9%)。回答者は、20歳代から60歳代以上の各年代層にほぼ20%前後づつ分布している。出身学部は、文教育学部46.9%、理学部22.9%、生活科学部(前家政学部)30.2%である。

4. 調査の分析と結果

本報告では、次のように仮説を設定した。

1) 「別学維持・当面別学・共学化」に対する意見は、それが大学の将来像であることから将来像の内容、つまり大学改革の方向性が深く関わっている(*1)。

2) 「別学維持・当面別学・共学化」は、

現在を踏まえた大学の将来像であろうから、女子大としてのお茶大についての現時点での評価が直接関わっている（*2）。

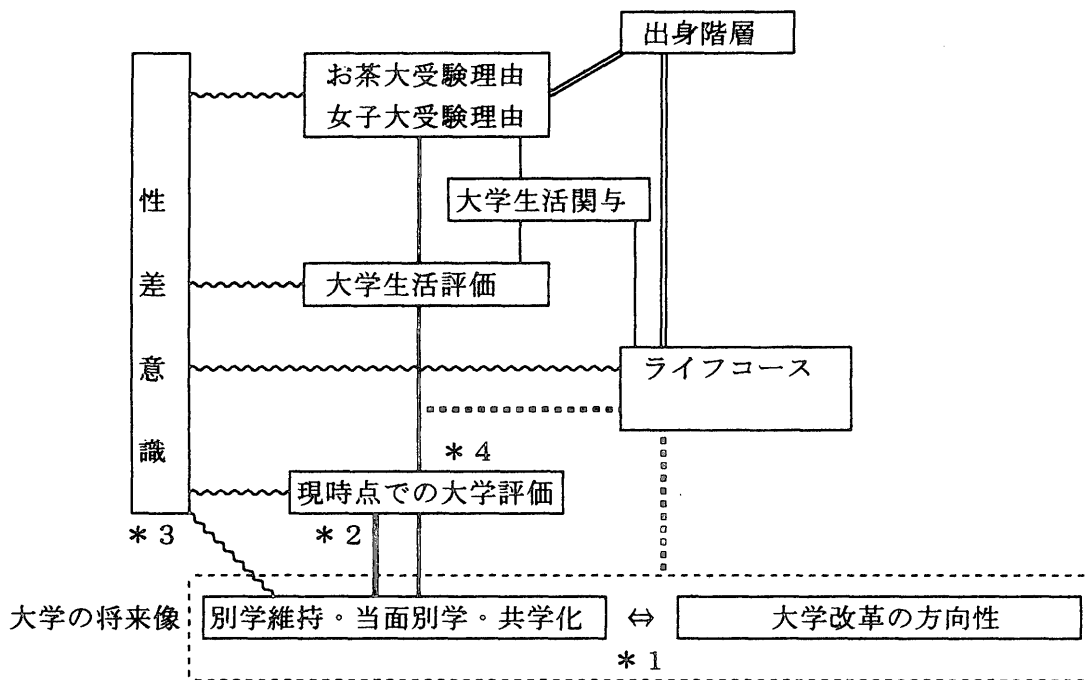
3）「別学維持・当面別学・共学化」は、性差意識が関与している（*3）

4）お茶大は女子大であるから、もともと別学志向のより強い学生が入学している、つまり「別学」を一つの個性として積極的に選択してきた学生が存在すると考えられる。それがお茶大での生活で維持あるいは変化したり、その結果としての大学生活の

評価、さらには卒業後のライフコースによっても変化していくことも考えられる。したがって「別学維持・当面別学・共学化」の将来像は、卒業生の受験理由・大学生活評価・ライフコース・現時点での評価を含んだ複数の要因が複雑にからみあってそれを規定している（*4）。

このほか出身階層や大学生活関与なども関わっていると思われる、「別学維持・当面別学・共学化」に及ぼす仮説的要因を図表1と設定した。

図表1 「別学維持・当面別学・共学化」に及ぼす仮説的要因



***1 大学改革の方向性と「別学・共学化」**

お茶大の大学改革の方向性として提示した10項目のうち、最重視項目として最も多く支持されたのが女性ライフコースに対応（30.1%）、男女共同参画社会推進人材養成（19.6%）の2項目で半分を占める。女子高等教育重視領域重点化（8.5%）、女子高等教育不十分領域重視（7.9%）、高度専門職業人養成（7.8%）、他大学との単位互換・交流（7.8%）、女性学・ジェンダー学領域重点化（7.7%）の5項目がほとんど同じ割合であった。相対的にみて別学維持で多いのは、女子高等教育重視領域重点化、女

子高等教育不十分領域重視であり、当面別学では女性学・ジェンダー学領域重点化、女性ライフコースに対応を、共学化では他大学との単位互換・交流、男女共同参画社会推進人材養成を重視するものが多い。逆に言えば、従来の女子高等教育の成果を伸ばし不十分だった領域を伸張し乗り越えるために別学維持が、当面の不平等・不利を克服するために当面別学が、交流や男女共同参画人材養成推進のために共学化が、それぞれ戦略化されていると考えられる。

***2 お茶大評価と「別学・共学化」**

現時点でのお茶大評価（女子大について

言われる項目でお茶大があてはまると考える割合)は、女性の創意や工夫により多様な活動可能 88.0 %、能力に自信をもち責任感ある女性育成 86.7 %、女性の研究者が育ちやすい 81.5 %、指導的立場に立つ女性育成 78.8 %、あらゆる役割を女性が引き受け可能 75.3 %、女性の立場からの学問可能 72.9 %と 7 割以上が評価している。男性に煩わされず勉学 59.8 %、学生に対する教員の教育期待高い 50.0 %は若干低い。また一般的には女子大のマイナスイメージで捉えられている項目については、学問的訓練厳しさに欠ける 51.7 %、経済や政治への関心

が薄くなる 48.5 %、専攻やカリキュラムに「女性向け」の偏り 37.6 %、女子のみでは活気のない大学 36.9 %など 4 - 5 割が当てはまるとしている。しかし、女性らしさが引き出される 18.1 %、女性らしさが失われる 7.0 %の項目については当てはまっていると考えられていない。

こうした項目は別学維持・当面別学・共学化別とどのように関係しているのか。図表 2 のように総じて別学維持はプラス評価項目が高く、マイナス評価項目では低く、共学化はほぼ逆の傾向にある。

図表 2 別学維持・当面別学・共学化別 項目がお茶大にあてはまると考えている人の割合

	(不明を除く)			
	全体	別学維持	当面別学	共学化
①女性の創意や工夫により他多様な活動可能	88.0 %	93.6	91.5	80.7
②能力に自信をもち責任感ある女性育成	86.7 %	93.0	91.7	75.2
③女性の研究者が育ちやすい	81.5 %	88.9	87.2	68.8
④指導的立場に立つ女性育成	78.8 %	86.3	91.9	67.5
⑤あらゆる役割を女性が引き受け可能	75.3 %	82.2	77.3	70.1
⑥女性の立場からの学問可能	72.9 %	80.6	79.5	58.8
⑦男性に煩わされず勉学	59.8 %	74.1	62.7	39.8
⑧学生に対する教員の教育期待高い	50.0 %	58.9	54.0	37.8
⑨学問的訓練厳しさに欠ける	51.7 %	44.9	52.1	64.4
⑩経済や政治への関心が薄くなる	48.5 %	43.6	47.9	59.9
⑪専攻やカリキュラムに「女性向け」の偏り	37.6 %	30.1	38.5	50.7
⑫女子のみでは活気のない大学	36.9 %	19.5	34.2	66.4
⑬女性らしさが引き出される	18.1 %	25.7	18.6	9.8
⑭女性らしさが失われる	7.0 %	5.6	6.8	9.4

現時点でのこうしたお茶大の評価指標の中から①～⑧の肯定的指標がお茶大にあてはまると考える度合いの高いものを「女性視点伸張性」、⑨～⑫の否定的指標がお茶大にあてはまると考える度合いの大きいものを「女性困り込み弊害性」とし、これと別学維持・当面別学・共学化の関係を見る。

「女性視点伸張性」の低位群では別学維持 26.6 %、当面別学 38.8 %、共学化 34.6 %、高位群では別学維持 46.2 %、当面別学 40.3 %、共学化 13.5 %と「女性視点伸張性」を高く評価している場合に別学維持が、低い

場合に共学化が支持されている。当面別学がどちらも同じような割合である。一方、「女性困り込み弊害性」を大きいとする群では別学維持が多い。

* 3 性差意識と「別学・共学化」

性差意識(主婦規範、夫婦関係規範、母規範など、ジェンダー規範や性差の受容度)との関係は、性差意識度高い層では別学維持(45.3 %)が、中位層では当面別学が、低位層では当面別学と共学化が拮抗している。低位層で当面別学と共学化が拮抗しているのは性差意識の低い個人の立場から、

それを大学という社会的な教育に戦略化させる方法が単純には捉えられていない事を示す。先に見たように、当面別学では女性学・ジェンダー学領域重点化、共学化では、男女共同参画社会推進人材養成を重視しているように戦略が異なっている。対ジェンダー課題に対しても別学、共学が単純なすみわけをしているわけではないことがわかる。

* 4 受験理由・大学生生活評価等と

「別学・共学化」

「別学維持・当面別学・共学化」は、既に述べたように卒業生の受験理由・大学生生活評価・ライフコース・現時点での評価を含んだ複数の要因が複雑にからみあってそれを規定していると考えられる。そうした点を考慮すれば別学維持、当面別学、共学化といった現在のそれぞれの志向も経緯があり、重層性（二重構造）があると予想される。

□受験理由

別学維持の中では、遑って受験理由でもともと女子大としてのお茶大を積極的に選んだ人（全体平均では38.6%）が48.9%あり、共学化の中では受験理由として女子大を積極的に選んでいない人（全体平均では35.2%）が51.2%を占めている。

□受験理由*大学生生活評価

また受験理由と大学生生活の評価についての高低区分の組み合わせをし、「積極受験・高評価」、「積極受験・低評価」、「消極受験・高評価」、「消極受験・低評価」に分類すると、別学維持では積極受験・高評価が38.4%、積極受験・低評価10.3%、消極受験・高評価17.6%、消極受験・低評価9.1%と大学生生活の高い評価が別学維持を形成していることがわかる。また当面別学では積極受験・高評価が27.3%、積極受験・低評価11.5%、消極受験・高評価19.4%、消極受験・低評価12.8%と大学生生活に高い評価をした人が当面別学の多くを占めている。早期共学化では積極受験・高評価が16.6%、積極受験・低評価17.3%、消極受験・高評価28.0%、消極受験・低評価22.8%と、大学生生活に高い評価をしても消極受験だった

ももとの要素が効いていることがわかる。

これらの数字を逆に受験・評価区分別に別学維持・当面別学・共学化の割合をみると、積極受験・高評価では別学維持48.4%、当面別学37.2%、共学化14.4%、積極受験・低評価では、別学維持37.2%、当面別学44.7%、共学化18.1%、消極受験・高評価では、別学維持30.1%、当面別学36.6%、共学化33.2%、消極受験・低評価では別学維持23.5%、当面別学35.7%、共学化40.8%となっている。積極受験・高評価であっても共学化支持、消極受験・高評価であっても共学化や、消極受験・低評価であっても別学維持、積極受験・低評価であっても別学維持などの要因を分析し別学維持・当面別学・共学化のさらなる重層性を探る必要もある。

□受験理由*大学生生活評価*

現時点でのお茶大評価

こうした受験理由・大学生生活評価に加えて、先に見た現時点でのお茶大評価（数字は女性視点伸張性での評価を用いたもの）も組み合わせて「別学・共学化」の志向を見よう。受験理由積極性・大学評価が低く、現在の評価も低いものを「低位群」、受験理由積極性・大学評価が高かったが現在の評価が低いものを「低位化群」、受験理由積極性・大学評価が低いが現在の評価が高い「高位化群」、受験理由積極性・大学評価が高く、現在の評価も高いものを「高位群」とする。低位群では別学維持25.1%、当面別学34.9%、共学化40.1%と共学化が多い。低位化群では別学維持30.2%、当面別学44.0%、共学化25.8%と、当面別学が多く、高位化群では別学維持37.5%、当面別学42.3%、共学化20.2%と当面別学、別学維持が支持されている。そして高位群では別学維持50.3%、当面別学39.1%、共学化10.5%と別学維持が多い。現在の評価がどのような要因によって規定されるのか別途検討が必要であるが、受験理由積極性、大学生生活評価と現在の評価がすべて低い場合以外は別学維持や当面別学が選ばれている。

□ライフコース等と「別学・共学化」

ライフコース等と別学維持・当面別学・共学化の関係はクリアではない。ライフコースについてはたとえば大学院に進学した人に共学化志向の割合が少ないが、これは大学院進学者の割合が若いコーホートに多く、若いコーホートに共学化志向が低いことが影響していると考えられる。ライフコース関連で別学維持・当面別学・共学化との関係でわずかにみられる特徴としては、初職の勤務先でのお茶大評価が「かなり肯定的」だった人に別学維持が多く、現在の職業が金融、医療福祉、1000人以上の企業規模に勤めている人に別学維持が多い。また、社会活動の中でも、過去・現在市民活動や住民活動をした・している人に共学化の割合が高い。

30～45歳の職業キャリア（分類：フルタイム継続、パートタイム等媒介フルタイム復帰継続、パート等化継続、中断フルタイム再就職、中断パートタイム再就職、退職あるいは中断中、複雑型）と「別学・共学化」との関係は有意ではないが、傾向としては中断フルタイム再就職、複雑型で共学化が多い。初職とは別のフルタイムや変化の多い職業キャリアでは要求される専門などが変化しておりそのため共学化を志向するのであろうか、この点は課題としたい。

ライフコースで有意な差が見られたのが、30～45歳の家族と職業を組み合わせた家族・職業キャリアとの関係である。未婚子ども無し継続就業、既婚子ども無し継続就業、子どもあり継続就業、中断再就職、退職あるいは中断中、複雑型の分類の中で、既婚子ども無し継続就業、未婚子ども無し継続就業で、別学維持の割合が多い（共学化が少ないのではなく、当面別学が比較的少ない）。これはキャリアの問題だけでなく未婚、子供がいないということが比較的若い層に多いことも影響していると考えられる。「別学・共学化」は大学の将来像の型であり、ライフコースは職業、家族、社会活動の経歴という実態であるため直接的な関係が抽出できなかった。

5. まとめと課題

以上のように、別学維持・当面別学・共学化は現在のお茶大の女子大としての評価との関係も大きく、また別学・共学はジェンダー課題であるためジェンダー意識との関係も明確であった。さらに受験理由でもともと女子大としてのお茶大を積極的に選んだ場合には別学維持を選び、さらに大学生活評価が高ければよりその傾向が高くなる。

最後に強調すべきことは、別学維持・当面別学・共学化は将来像であるため、直接的には大学改革をどのような方向で考えるかの戦略との関係が大きいことの確認である。別学維持・当面別学・共学化の具体的な戦略の差は、別学維持で、女子高等教育重視領域重点化、女子高等教育不十分領域重視、当面別学で女性学・ジェンダー学領域重点化、女性ライフコースに対応、共学化で他大学との単位互換・交流、男女共同参画社会推進人材養成重視である。従来の女子高等教育の成果を伸ばし不十分だった領域を伸張し乗り越えるために別学維持が、当面の不平等・不利を克服するために当面別学が、交流や男女共同参画人材養成推進のために共学化が、それぞれ戦略化されている。

こうした点を踏まえると、別学・共学化は、単に、別学は女性視点伸張、別学は囲い込みの弊害、共学は男女平等という単純な解答を得たり、単純な仮定とされるべき課題ではないことがわかる。別学・共学化は、大学入学者のニーズへの的確な対応（多様な選択肢の提供）、現時点での女性の社会の環境条件や位置を明確に分析した上で卒業時に身に付けておくべき諸能力を明確にし、それについて大学生活での女性のエンパワーメントを保障することとの関連で、丹念に検討すべき、実態評価を伴った課題としてとらえる必要がある。

〔引用文献〕

- ・坂本辰朗『アメリカの女性大学：危機の構造』東信堂、1999
- ・小山静子『男女共学論の地平』藤田ほか